

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自律型モビリティシステム（自動走行技術、自動制御技術等）の開発・実証			担当部局庁	国際戦略局、総合通信基盤局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術政策課、研究推進室 移動通信課 新世代移動通信システム推進室	課長 布施田 英生 室長 田沼 知行 室長 中里 学			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法 第4条第1項第69号、第70号			関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日 閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日 閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日 閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、交通安全対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	情報の伝達遅延を最小化した革新的ネットワーク、自動走行等に必要高度地図データベースの更新・配信技術、緊急時の自動停止・再起動等のセキュリティ技術等の開発・統合を行い、安全・安心な自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす、自律ロボット等)の開発及び社会実証を推進し、自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国が超高齢化を迎える中、過疎地も含めた高齢者の安全・安心な生活、多様な経済活動の生産性確保等に資するため、我が国の持続的な成長の基盤として期待されている自動走行技術を実装した自律型モビリティシステムについて、早期の社会実装、普及を目指し、総合的な研究開発と社会実証を推進する。さらに、産学官の連携推進体制として様々な分野(特に、異分野・異業種)や中小企業等の参加を募り、「スマートIoT推進フォーラム」と連携し、研究開発と実証実験の一体的な推進及び早期のビジネス展開を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	983	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	983	0	0		
	執行額	0	0	976					
	執行率(%)	-	-	99%					
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合(%)	-	-	99%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成28年度をもって事業終了。					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	研究開発を実施した技術課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果をあげる	継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があがった課題の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	-
			達成度	%	-	-	111	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第5版)」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに計5件の国際標準を獲得する	平成32年度までに国際標準を獲得した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証 研究開発基本計画書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	35年度	35年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成35年度までに計3件の 研究開発成果の実装を行 う	平成35年度までに研究開 発成果の実装を行った件 数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証 研究開発基本計画書										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	-	-	4	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	4	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込	
	特許出願数	活動実績	件	-	-	10	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	4	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込	
	標準化提案数	活動実績	件	-	-	1	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	2	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込	
	論文掲載数	活動実績	件	-	-	2	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	1	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込	
	研究発表、報道発表数	活動実績	件	-	-	33	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	4	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/技術課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	244	-				
計算式		百万円/件	-	-	976/4	-					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/特許出願数	単位当たり コスト	百万円	-	-	97.6	-				
計算式		百万円/件	-	-	976/10	-					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/標準化提案数	単位当たり コスト	百万円	-	-	976	-				
計算式		百万円/件	-	-	976/1	-					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/論文掲載数	単位当たり コスト	百万円	-	-	488	-				
計算式		百万円/件	-	-	976/2	-					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/研究発表、報道発表数	単位当たり コスト	百万円	-	-	29.6	-				
計算式		百万円/件	-	-	976/33	-					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進										
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
			外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-			
				目標値	%	-	-	90	-	90			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行、自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステムの開発及びび活用実証を推進することにより、自動走行技術の早期の社会実装や普及の実現、観光、土木、福祉等の多様な分野への展開に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。											
		改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-			-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	○	我が国における超高齢化と労働人口減少は喫緊の課題であるが、過疎地も含めた高齢者の安全・安心な生活、多様な経済活動の生産性確保の実現には、様々なセンサー情報を基にICT基盤技術と連携して、高信頼・高精度に自動走行させる自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす等)を開発することが重要であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると認められる。	
	○	本事業で開発する技術は開発リスクが高く、セキュリティも重要であり、国民の安全、安心に不可欠な研究開発であるため、国が中心となって我が国の総力を結集した総合的な取組を展開する必要がある。	
	○	世界における自動走行に係る関心の高まりを踏まえ、平成28年6月に決定された日本再興戦略2016を始め各種政策文書において、「自動走行」に関わる取組の方向が多数記載されているが、その中で本事業は、「科学技術イノベーション総合戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の工程表において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	所管府省名	事業番号	事業名
	総務省	0065	IoT共通基盤技術の確立・実証
内閣府	0033	戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)	
点検・改善結果	点検結果	本事業では、外部有識者により評価された実施計画・予算計画に基づき、経費が委託先において、効率的に執行されているか総務省職員が詳細な確認を行うとともに、監査法人による監査を実施するなど、専門的知見も活用しながら経費の効率性・適正性を確保している。	
	改善の方向性	事業の調達において透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めたとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行った。	

外部有識者の所見

成果目標の1つである国際標準の獲得数が32年度5件となっているにもかかわらず、28年度の標準化提案数が1件である。成果を着実に上げるためには、32年度5件獲得に向けて、どのように取り組むのかを明らかにすることが求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成28年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

本事業は平成28年度をもって終了したが、本研究開発の成果を踏まえた施策において継続的に成果目標の達成に向け研究開発を推進していきたい。

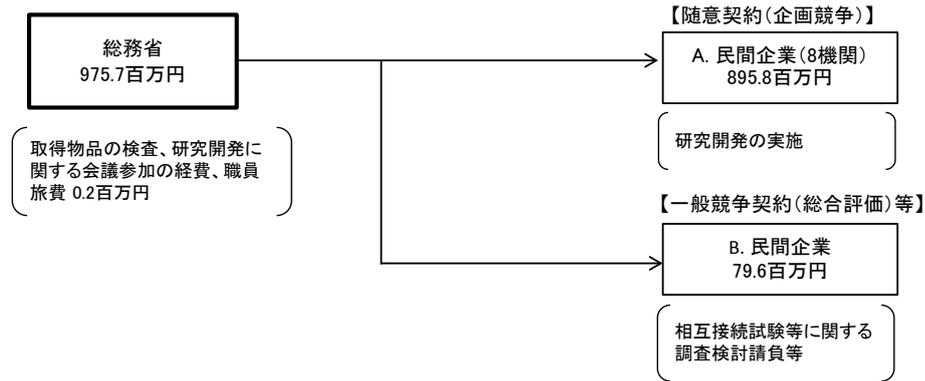
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0005				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)NTTドコモ			B.豊田通商(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費	78.6	人件費	相互接続試験等に関する調査検討請負	66.4
	人件費・謝金	人件費	28.6			
	その他	外注費・消費税相当額	190			
	一般管理費	一般管理費	20.2			
	計		317.4	計		66.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

